

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0040

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	暴力団構成員の社会復帰対策に関する調査研究			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	暴力団対策課			暴力団対策課長 山浦 親一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第28条 再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号)第20条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪による被害を防止し、安全で安心して暮らせる社会を実現するという政策課題に対応するためには、再犯者の割合が極めて高い暴力団構成員の離脱を支援するとともに、暴力団を離脱した者に対し、特に雇用面での社会復帰対策を早急かつ強力に推進し、ひいては、暴力団の人的基盤の切崩しにつなげる必要がある。 本調査研究の結果を効果的な社会復帰対策の検討・実施に活用する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	暴力団からの離脱及び暴力団離脱者の社会への復帰・定着を促進し、再犯防止を推進するとともに、暴力団の人的基盤を切り崩すため、暴力団への加入・離脱に係る心理、離脱・就労のための社会環境の在り方、離脱・就労後の社会定着のためのフォローアップ体制等に関する調査研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	12	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	12	0	0		
	執行額		-	-	12	-			
	執行率 (%)		-	-	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-			
歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
-		-	-	-					
計		-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	効果的な暴力団構成員の社会復帰対策を行う上での課題・対応策を提起する。	提起された課題・対応策の数	成果実績	式	-	-	1	-	1
			目標値	式	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	暴力団構成員の社会復帰対策に関する報告書の作成			活動実績	式	-	-	1	-
				当初見込み	式	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/事業数			単位当たり コスト	百万円	-	-	12	-
			計算式	百万円/事業数	-	-	12/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 組織犯罪対策の強化									
	施策	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度		
		暴力団構成員等(注)の数 (注) 暴力団構成員及び準構成員等 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は前年の値	実績値	人	39,100	34,500	30,500	-	-		
			目標値	人(より減少)	46,900	39,100	34,500	-	30,500		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本調査研究により、暴力団構成員を組織から離脱させて就労支援をする施策を確立し、暴力団の人的基盤の切崩しを図る。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	暴力団構成員の社会復帰対策を通じて暴力団の人的基盤の切崩しにつなげるものであり、その実現に向けた調査研究への社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国に共通する暴力団構成員の社会復帰対策に関する課題等の調査研究であり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	再犯の防止等の推進に関する法律第20条において「犯罪をした者等の再犯の防止等を図る上で効果的な処遇の在り方に関する調査及び研究を推進する」などと規定されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募プロポーザル方式により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	再犯の防止等の推進に関する法律第20条において、国が「関係機関との情報共有、施策の実施状況及びその効果を検証し、効果的な処遇の在り方等に関する調査及び研究を推進すること」とされていることから、社会的ニーズがあり、かつ、国により実施する事業である。	
	改善の方向性	現時点ではなし。	

外部有識者の所見

今後、同様の事業を実施するに当たっても、引き続き競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。
また、本事業の成果を十分活用するなど、今後の業務に反映させること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

今後同様の事業を行う場合には、平成30年度実施事業の効果を踏まえて実施すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

特になし。

備考

